

日本経済新聞

5/21(月) IOT 社会へ高速決算

三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、あらゆるものがネットにつながる「IOT」の普及で小口の資金決済が飛躍的に増えるのを見据えて、高速の決算処理システムを開発した。

新システムで取引コストを低く抑えられれば、クレジットカードの加盟店手数料なども安くなる。政府が進めるキャッシュレス化につながるだろう。

5/22(火) 社会保障費 190 兆円に

政府は 21 日、税や保険料で賄う医療、介護など社会保障給付費が経済成長を年 2 % 前後とする基本ケースで 2040 年度に 190 兆円になるとの推計を公表した。

社会保障給付制度の支え手の負担は増す。給付の膨張に歯止めをかけなければ、制度を支えきれない恐れがある。給付と負担の在り方を幅広く見直す改革が必要である。

5/23(水) 三井住友海上、中国で生保

三井住友海上火災保険は中国の生命保険市場に参入する。

中国の生保市場は約 29 兆円と米国、日本に次ぐ規模。所得の向上などに伴い今後も市場規模が見込まれる。日本の人口減少に伴い、日本の生保会社の海外進出が予測される。

5/24(木) 国内企業 8 割が対応未了

欧州連合が 25 日に施行する新たな個人情報保護ルール「一般データ保護規則」を巡り、日本企業の 8 割が対策を完全に終えていないことが日本経済新聞の調査でわかった。

消費者のプライバシーが保護される一方で、企業にとっては大きな負担になる。ルールの対応に手間取れば国際競争力の低下を招く。

5/25(金) 貿易戦争 本丸・自動車に

トランプ政権は 23 日、安全保障を理由に自動車の輸入関税を引き上げる検討に入った。

米国は中国に貿易戦争を仕掛け戦線を拡大し、同盟国の日本ですら米国に対抗措置を検討する段階に入っている。自由貿易体制の先導役を失いつつある。

5/26(土) 読み誤った金正恩氏

トランプ大統領が 24 日、6 月 12 日の米朝首脳会談の中止を決めた。

トランプ氏は最大限の圧力を維持しつつ軍事オプションの警告を発した。一度は緊張緩和に向かったかに見えたもののより一層の緊張状態が東アジアに存在している。

5/27(日) 物言う株主進化

6 月の株主総会シーズン前に「物言う株主」、アクティビストの動きが活発だ。

バリューアクトキャピタルの日本上陸は企業や投資家に強い影響を与えるだろう。企業はいかに投資家やそれに伴う資金を味方につけるかが重要である。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

5/21(月) 夏ボーナス 4.62%増

【要約】

日本経済新聞社が 20 日にまとめた賃金動向調査で、2018 年の夏ボーナスは支給額が 17 年夏比 4.62%増の 82 万 9786 円だった。前年比増は 6 年連続。人材の獲得競争は企業の規模や業界の垣根を越えて激しくなっている。ボーナスも横並びを脱し、大幅に引き上げる動きが目立ってきた。

【意義】

人工知能などの技術者争奪戦に打ち勝つためにボーナスの支給額が増加した。人材獲得は業界内や大手同士だけでなく異業種間、大手とベンチャー間の競争と激しさを増している。特に製造業でボーナス支給額の増加が顕著だ。一方で非製造業は人手不足の影響を受けボーナス支給額増加は鈍く製造業と非製造業の格差が広がる恐れがある。安倍首相は春闘の際に 3 % の賃上げを呼び掛けた。ボーナスと合わせた年収の増加率は 3 % を超える可能性が出てきた。

日本経済新聞

5/14(月) 介護 周辺サービスも提供

厚生労働省は介護保険と保険外のサービスと組み合わせて提供する「混合介護」を拡大する。

介護報酬を上げれば、売上高は増えるが税投入や保険料の増加に直結するため容易ではない。事業の自助努力で収益が増えれば、国の支援だけに頼らず介護職員の給与を上げれる可能性がでる。

5/15(火) 消費増税後に需要喚起

住宅や自動車の購入者に減税を実施し、増税後の買い控えを防ぐ。商品価格が急に上がらないようにする対策も打ち出し、増税ショックを軽減する。

外税方式も認める日本では価格への転嫁が急なため、経済へのショックは大きくなりがちだ。従来の増税後の施策を見直す必要がある。

5/16(水) 自動運転に任意保険

損害保険各社は任意で加入する自動車保険について、システムが運転の主体となる自動運転車対人事故も補償の対象とする方針だ。

自動運転の普及には法整備の課題も多く残っている。しかし自動運転の環境整備は世界でも日本が先行して進みそうだ。

5/17(木) iPS 本格利用へ前進

日本初の再生医療である iPS 細胞の治療が新たな段階に入った。重い心臓病の治療を目指す大阪大学の臨床研究が 2018 年度中に始まる。

京都大学が備蓄する他人の iPS 細胞で心筋細胞に育てる。他人の細胞なら患者が早く移植を受けられる利点がある。

5/18(金) 東芝メモリの売却承認

東芝は 17 日、半導体メモリー子会社「東芝メモリ」を 6 月 1 日付で米投資ファンドのベインキャピタルなど日米韓連合に売却すると発表した。

危機モードを脱し、次の収益の柱を探る段階に入る。課題は中長期的な収益力をどう育てていくかが重要だ。

5/19(土) 銀行迫る「不良資産問題」

収益性が下がって、価値が目減りした資産の減損処理を迫られ、赤字に転落する銀行が出てきた。

1990 年代の不良債権問題で銀行が損失処理をしたのは累計で 1000 兆円に上る。フィンテックの台頭など金融環境が激変する中で店舗網に依存した経営モデルが限界に達しつつある。

5/20(日) 中国、自動運転の新都市

北京市近郊に 2035 年に作り上げる習近平国家主席肝煎りの未来都市で、個人の乗用車を世界で初めて全て自動運転にする。

国家総動員ともいえる体制で開発する中国に向けて米国は警戒を露にしている。米中の貿易摩擦はさらに溝が深まりそうだ。

—今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事—

5/17(木) 裁量制の男性過労死

【要約】

東京都豊島区の IT 企業で、裁量労働制を適用されて働いた当時 28 歳の男性社員が 2017 年、くも膜下出血で死亡し、池袋労働基準監督署が 18 年 4 月に過労死として労災認定していたことがわかった。労基署は男性が死亡する前、最長で月 184 時間の残業があったと認定した。

【意義】

裁量労働制はうまく機能すると労働者の働き方が柔軟になりモチベーションの向上につながる。しかしうまく機能しないと働き方に裁量がなく残業代を支払わずに労働者を働かせることが可能になる。この事件が裁量労働制の導入の足かせになる可能性がある。裁量労働制をうまく機能させるため、企業への監視などを強く推し進めていく必要を感じた。

日本経済新聞

5/7(月) 休刊

5/8(火) 武田、買収を正式提案

武田薬品工業は 8 日、アイルランドの製薬大手シャイアーに対して正式に買収提案をする。買収総額は 7 兆円規模で、日本企業の M&A として過去最大規模となる。

買収が実現すれば売上高の合算は 3 兆円を超え、世界トップ 10 に入る。巨大製薬会社が誕生する。シャイアーが強みを持つ希少疾患領域の医薬品事業を取得することで、研究開発の強化と収益力改善を狙う。

5/9(水) 正恩氏が電撃訪中

中国国営の新華社は 8 日、北朝鮮の金正恩委員長が 7~8 日に遼寧省の大連を訪れ、習近平国家主席と会談したと伝えた。

対米貿易摩擦を抱える中国は朝鮮問題で主導権を握り、米国をけん制したい考え。米中の経済政策を背景にさらに朝鮮問題は複雑さを増すだろう。

5/10(木) 米強硬 中東混迷

トランプ米大統領がイラン核合意からの離脱を表明した。合意にとどまるよう訴え続けていた欧州と米国の溝は深刻化し、ロシアや中国は中東での影響力拡大を狙う。

イラン核合意の持つ意味は短期的にイランが核兵器を保有する道をふさいだことにあるがそれだけではなく、核開発という誘惑に駆られる近隣国を抑止する機能があった。制御役の米国がいなくなり対立する国同士が直接、衝突する懸念が高まる。

5/11(金) 企業業績予想 足踏み

日本企業の業績拡大が 2019 年 3 月期は足踏みする。上場企業の純利益は 28 兆円弱と高い水準を保つものの、3 期ぶりの減益となる見通しだ。

日本企業の業績は高い水準を保ってきたが、今期は米国を下回る。事業再編など経営努力の積み重ねで「稼ぐ力」は底上げされており、業績の落ち込みは小幅にとどまりそう。

5/12(土) 米、非核化へ共同文書作成検討

6 月 12 日にシンガポールで開く、米朝首脳会談を巡り、トランプ政権は 11 日、北朝鮮の非核化や朝鮮半島の平和体制を構築するための合意事項を盛り込む共同文書の検討に入った。

米朝合意が核・ミサイルの廃棄を確実に担保する範囲に至らなければ、日本を脅かす中・短距離ミサイルは温存され、日本は最悪な状況に陥りかねない。

5/13(日) 米報酬、企業間の差 鮮明

米上場企業が新しい経営指標の開示を始めている。その名も「ペイ・レシオ」。経営トップの報酬が自社の平均的な従業員の何倍かの比率を表す。

米国の報酬格差が社会不満や政治対立を深刻にした側面は否めない。しかし、日本の場合は逆に、強すぎる横並び意識が将来の成長を阻害しかねない。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

5/12(土) 学び直し休暇 後押し

要約

厚生労働省は新たな技能を身に付けたり語学を学び直したりするために従業員が長期休暇を取得できる制度を導入した企業に助成金を支給する。年齢に関係なく働き続けることができる社会づくりに向け、企業で働く人が時代にあった能力を身につけることを後押しする。

解説 サバティカル休暇

○サバティカル休暇

- ・一定期間の勤務をした労働者に付与される長期休暇
- ・有休とは異なり、使用制限がない休暇
- ・1 ヶ月以上から長い時には 1 年以上の休暇
- ・サバティカル休暇取得中は無給
- ・休暇取得後でも取得前と同じ仕事に就くことができる
- ・給与も変更がなく以前よりももらえるケースもあり
- ・日本では Yahoo! JAPAN が「最長 1 年の休暇制度」を 2013 年に導入

○メリット

- ・介護・育児・病気での離職を防ぐことができる
- ・身体を休めるだけではなく好きなことに時間を使える
- ・労働意欲が回復しモチベーションを高めることができる

○サバティカル休暇の海外事例

・フランス

フランスには有給休暇を貯蓄することができる「休暇貯蓄制度」がある

サバティカル休暇の取得率は低い⇒無給の休暇であるため、取得者が限られるから

・スウェーデンの例

失業率悪化の対策の一環としてサバティカル休暇を導入

ワークシェアリングをすすめ、失業率の低下を一時的に防ぐ

サバティカル休暇中の労働者に保証される賃金は国が拠出⇒反対の声も根強い

参考 サバティカル休暇とは？ 長期休暇のメリットとサバティカル休暇の海外事例

カオナビ人事用語集 <https://www.kaonavi.jp/dictionary/sabbatical-leave/>

意義

日本は年次有給休暇制度の取得率が低いのにサバティカル休暇が浸透するとは思えない。社員が罪悪感を感じるのにならないように休暇制度を利用できる環境や社会を作るのは時間がかかるだろう。

日本経済新聞

4/29(日) 新元号に託す未来

「平成」の時代もいよいよあと1年となる。代替わりに向けた官民の準備が加速する。

元号が改められ、日本の新しい幕開けとなる。官民はスムーズに新元号に移れるよう、早期の対策が必要となる。新しい元号が何になるのか国民の関心も高い。

4/30(月) 日立、英と原発最終協議

日立製作所が英国で建設を目指す原子力発電プロジェクトを巡って、英政府と事業継続に向けた最終協議に入ることがわかった。リスクを抑えたい日立は中西会長が近く渡米し、英政府の出資引き上げなどを求めてメイ首相と交渉する。

世界的に原発事業の難しさが浮き彫りになっている。日本での原発事業の出費がかさみ日立の経営を圧迫している。しかしながら英政府も財政難を理由に出資額の増加を渋っている。日立はリスク管理を意識しつつ折り合いをつけることが求められている。

5/1(火) 「5G」に4.3兆円投資

ソフトバンクグループ参加で米携帯4位のスプリントと同3位のTモバイルUSは、2019年をめどに合併することで合意した。次世代通信規格「5G」商用化に向け、新会社は3年で400億ドルを投資する。

合併により年間60億ドルのコスト削減を見込む。合併が実現すればソフトバンクの財務や業績は大きく改善し、10兆円ファンドを軸にした新規事業に注力しやすくなるだろう。

5/2(水) 財政黒字化25年度に

政府2019年度以降の新たな財政健全化計画で、国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化する目標時期を25年度とする検討に入った。先進国で、最も多い公的債務の圧縮に向け、単年度の収入を合わせる財政規律をかりうじて守る。

日本の財政は歳出が税収を大きく上回り続けている。債務が増え続ければ、国債の金利が上がると指摘されている。債務を減らすには基礎的財政収支の黒字化が必須である。

5/3(木) 日本の研究開発見劣り

日本の研究開発費の伸びが海外企業に劣っている。AIなどIT分野で米国勢力を中心に投資が盛り上がり、第4次産業革命が進む中、研究開発の遅れが日本の産業競争力を損ないかねない。

世界の研究開発費上位は自動車や医薬品からITに様変わりした。日本では研究開発の土台、基礎研究で特に伸び悩みが顕著など懸念は多い。研究開発は産業の成長力に直結する。将来、日本の競争力を伸ばすには研究開発の一段の効率化は欠かせないだろう。

5/4(金) 次期戦闘機F22主体

2030年をめどに導入する次期主力戦闘機について、米ロッキード・マーチンが世界最強

と称される F22 と F35 の混合型の開発を日本政府に打診したことがわかった。

軍事力を増強する中国や核・ミサイルの破棄を約束しない北朝鮮が存在し安保環境は厳しい。しかし米主導の防衛事業は日本企業の収益を悪化させ、防衛分野の生産・技術基盤が揺らぐ可能性がある。

5/5(土) 米中交渉激しい報酬

貿易摩擦を巡る米国と中国の初の公式交渉が4日終わった。米国は2020年までに対中赤字を2千億ドル削減するように要求し、中国は対中輸入制限の緩和などを求めた。

米国は中国の「中国製造 2025」に危機感を抱き、中国に補助金の停止を求めた。しかし中国は受け入れず、大豆作付面積を大幅に拡大する方針。貿易摩擦の協議の長期化が予測される。

今週1週間で最も注目すべき労働関連の記事

4/29(日) セクハラ風土「改善せず」

要約

政府が女性活躍推進を成長戦略に掲げて5年。働く女性の半数がこの間もセクハラの起きる職場風土は「改善していない」と感じていることがわかった。

解説 セクハラの例と対応策

○セクハラの例

セクハラに関する法律は「男女雇用機会均等法」で定められている。

セクハラと判断するうえで基準とする3点

- ① 「職場において行われるものかどうか」
- ② 「労働者の意に反するかどうか」
- ③ 「行われた言動が性的なものかどうか」

○対応策

- ① 「会社の方針の明確化及びその周知・義務」
- ② 「相談対応の明確化」
- ③ 「セクハラ事案の事後処理の迅速化と適切化」
- ④ 「相談者・行為者のプライバシー保護」

参考 弁護士による労働相談 SOS パワハラ・セクハラは犯罪!? 職場の違法行為まとめ
<https://roudou-sos.jp/harasumento/>

意義

男女雇用機会均等が前提なはずだが未だにセクハラ被害を軽視しているのが現状である。労基署などは労働契約という点には介入することが難しく、労使の間では女性自ら権利を主張しなければならずその点で女性は泣き寝入りするのだろうと考えられる。セクハラ被害を軽視しがちな男性社員の意識改革が新たな経営課題になるだろう。

日本経済新聞

4/22(日) 予算 100兆円の足音

政府が経済対策を一体にした 2019 年度当初予算案の編成を検討している。

これまで通り経済対策を補正予算で対応すると 18 年度補正予算で増税前の景気を過熱させ、増税後の景気を落ち込ませる危険性がある。19 年度当初予算と経済対策を一緒にする案は個人消費や地方景気を押し上げることができると期待される。

4/23(月) 健保組合 2 割「解散予備軍」

大企業の社員らが入る健康保険組合が悪化している。高齢者の医療費を支える負担が重いのが原因。高齢者の医療支出の抑制などで現役世代の負担に歯止めをかけることが課題。

増える支出がまかないきれず、収支が赤字の組合も多い。健保組合が減ると健康診断が実施されなくなる懸念がある。病気を早く発見できなくなれば、中長期的に医療費を押し上げかねない。

4/24(火) 個人年金、投信を基本

個人の確定拠出年金で、資産を投資信託主体で運用するように促す取り組みが始まる。

民間の金融機関が初期設定商品を投信にする動きが広がれば、投信を選ぶ人が増えそうだ。

4/25(水) 世界で金利上昇圧力

世界的に金利の上昇圧力が強まってきた。多くの金融取引の指標となる米長期金利は節目となる 3 % 台に上乗せ、金融機関が短期の資金を融通し合う際の金利も上昇が鮮明だ。

金利のブレが大きくなってきたことが嫌気され、社債発行などによる資金調達が難しくなる。海外債券で運用する日本の金融機関に影響を及ぼす可能性がある。

4/26(木) 電力広域・一括で安く

産業界で電力を広域で一括して調達し、コストを引き下げる動きが出てきた。電力自由化を受けて大手電力が地元以外で攻勢を掛け、新電力を含めた競争が激しくなっている。

大手企業が頻繁に調達先を乗り換える動きは、電力会社の価格競争促すだろう。大手企業を巡る電力会社の競争が進むと、価格決定で大口需要家の存在感が増す。

4/27(金) EU、IT 巨人に規制案

EU は IT 分野の米巨人企業への監視を強める。小規模企業も IT 巨人に法的に対抗できる

よう調停制度をつくる。

プラットフォームの巨人化が進み、欧米で政治介入を招きやすくなっている。一方で過度な規制は投資意欲を低下させ、デジタル分野の技術革新を妨げる可能性もある。

4/28(土) 両首脳 板門店宣言

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩委員長は27日、軍事境界線のある板門店で会談し、「板門店宣言」に署名した。

非核化に取り組むと宣言したものの、具体的な策は持ち越された。今後の北朝鮮の非核化の動きを注視し、米中を含めた4か国の動きに日本が対応していくことが重要である。

今週1週間で最も注目すべき労働関連の記事

4/23(金) 労働時間の把握客観的に

要約

過労死や過労自殺者を防ぐために国がとるべき対策をまとめた「過労死等防止対策大綱」の改定に向けた素案の概要が22日わかった。労働時間の把握を自己申告ではなく、原則としてICカードなどの電子機器や雇用側による現認など、客観的で正確なものにすることを求める。労働実態を正確につかめる仕組み作りを進め、長時間労働の是正を促す。

解説 過労死等対策大綱の改定素案骨子

- 職場での労働時間の把握を、ICカードなど客観的な方法で実施
- 「勤務時間インターバル制度」の導入について数値目標の設定を検討
- 職場内外で悩みの相談先あるとする労働者の割合を90%以上にする
- ストレスチェック制度の結果を活用した事業所の割合を60%以上にする
- 重点調査研究の職種にメディアと建設業を追加

意義

労働時間を厳しく管理することにより長時間労働の是正につながるだろう。しかし制度の導入にコストがかかり企業の負担が増える。労働時間の把握が正確な労働者ほど残業時間が少なくメンタルヘルスが良好であるというデータは労働時間管理をしっかりとっている企業の労働時間は少なく、労働時間管理がずさんな企業ほど残業時間が長いということだろう。労働時間管理をしっかりと行うことによって企業の意識改革が期待される。

日本経済新聞

4/15(日) 米英仏、シリア攻撃 ロシアと対立

米英仏の3か国はシリア時間の14日未明、シリアのアサド政権が反体制派との戦闘で化学兵器を使ったと断定し、同兵器関連施設3ヶ所の攻撃に踏み切った。

今回の米英仏の攻撃はロシアのプーチン大統領に対する警告にほかならない。トランプ政権はシリアだけでなくイランを巡ってもロシアと対立している。シリア・中東情勢のさらなる不安定化と衝突のリスクをはらむが米ロの対立の終末が見えない。

4/16(月) 賃上げ2.41%20年ぶり高さ

平均の賃上げが2.41%と1998年以来の高い水準となった。大手製造が主導して相場を作る従来のモデルが崩れ、人手不足への危機感から賃上げに動いた陸運などが押し上げた。

今回の賃上げの主な原因は人手不足の危機感と優秀な人材の確保である。IT業界の企業が横並び慣習の賃金を廃止し始めている。これから多くの企業が横並び慣習の賃金を廃止し、硬直化していた年功型の賃金体制が見直されるだろう。

4/17(火) 資本関係見直し検討

日産と仏ルノーは資本関係を見直す考えを示した。仏政府はルノーと日産の経営統合を求めているもよう。

日産とルノーの提携は経営危機に陥った日産を救済する形でルノーが出資した1999年に始まった。仏政府は自国産業を育成するため日産に影響下に置きたい考え。協力関係を永続的に維持するために資本関係の見直しが必須である。

4/18(水) 純利益世界で3割

世界的に企業業績の拡大が加速している。先進国でIT関連の技術革新が収穫期に入り、新興国では資源高が業績を押し上げている。

IT関連の伸びが目立つが大規模な設備投資を必要としないIT企業が台頭し、資金ニーズが高まりにくくなっている可能性がある。通商摩擦が今後のリスクで貿易摩擦の激化は業績拡大にとって悪影響を及ぼす可能性がある。

4/19(木) 介護保険料止まらぬ上昇

介護保険料の引き上げが広がっている。介護保険料制度の維持には給付抑制が課題だ。

社会保険料の負担が増えれば賃上げの効果が薄まる可能性がある。一定の給付抑制などは欠かせず給付制度の抜本的な改革が必要になるだろう。

4/20(金) 日米蜜月 迫る試練

安全保障と通商で結束と駆け引きを演じた日米両首脳。中国の台頭と不透明な北朝鮮という2つの要素も絡み蜜月関係に新たな試練が迫る。

米中が対等な競争相手としてお互いを意識するなか、米国にとって日本の存在はより貴

重なため日米はより強固な結びつきを持つことになるだろう。

4/21(土) コンパクトシティーに逆行

人口減時代に向けたコンパクトな街づくりが進まない。人口が減るのに生活拠点が拡散すると財政負担が膨らむ。都市の衰退を避けるため、より効果的に街を集約する制度が必要になってきた。

米国の一部都市では中心部に移る人に保証金を出す制度や空き家を利用する制度などがある。日本でも自治体に強い手段を持たせる必要がある。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

4/20(金) フリーランス「満足」7割

要約

企業に雇用されず、オンラインで仕事を請け負うクラウドワーカーや社員を雇わない個人事業主のフリーランスのうち6割超の人々の年間報酬額が200万未満であることがわかった。一方で約7割が満足と回答。

解説 フリーランスのメリット・デメリット

メリット

- ・場所、時間、仕事内容の自由
- ・年収の大幅アップの可能性もある
- ・人間関係での問題が減る

デメリット

- ・収入が不安定になる
- ・モチベーション維持の難しさ
- ・社会的信用度が低い
- ・取引先企業が契約上優位に立つ

参考：ITフリーランスの現状と今後の予測 | ITフリーランスになるために

<https://furien.jp/columns/11/>

意義

自由な働き方が年収の低さに関わらず満足度の高い要因だと考えられる。しかしながらフリーランスの働き方は取引先との関係やトラブルが起こった時の窓口が少ないなど様々な問題を抱えている。情報社会の発達や雇用社会の衰退などの要因によりますますフリーランスが増加すると考えられる。ITにおいて他国に遅れをとらないためにフリーランス関連の制度を整備する必要がある

日本経済新聞

4/8(日) 景気回復 最長視野に

景気回復が6年目に入り、戦後最長をうかがう段階にきた。良好な雇用環境と賃上げが消費を支え、高収益の企業は投資を積み増やしている。

景気回復がうかがえる一方で、国際政治の混乱に伴う円高は経営者の気持ちを曇らせている。景気の回復を継続させるには賃上げの持続は欠かせないだろう。

4/10(火) 電力の海外進出促す

政府は海外での発電施設などのインフラ輸出拡大に向け、電力会社の進出を後押しする。日本の商社や重電メーカーが手掛けている案件に参画しやすくするような規制を緩める。

発電事業は安定収入が見込める一方で、投資回収に時間がかかる。商社が一部権益を電力会社に譲渡すれば投資回収が早まり、成長の見込みのある事業に資金振りができ好循環を生みだすだろう。

4/11(水) 転職で賃金増広がる

転職が活発になっている。転職後の賃金が1割以上増えた人も3割と最も高い水準となっている。

賃金増の割合が増えているがそれは理系職や成長産業に限った可能性がある。賃金の水準を下げずに転職するには働きながら新たな技能を習得する必要がある。

4/12(木) 外国人実習後に就労資格

最長5年間の技能実習を修了した外国人に、さらに最長で5年間、就労できる資格を与える。5年間の過ぎれば帰国してしまう人材を就労資格で残し、人手不足に対処する。

労働人口が不足し、アジア人労働力の獲得競争が激しくなる中で効果的な政策だが、外国人労働者の受け入れ基盤の整備が不十分なため、受け入れ皿についての議論は急務である。

4/13(金) 企業年金も人生100年時代

シニア雇用の拡大に伴い、企業が年金制度の変更に動き出した。年金の支給を開始する年齢を引き上げるほか、受け取り方を柔軟にするなど、ライフスタイルの多様化に合わせる。

再雇用後の手取りが少なくなることへ備えて、定年を65歳に引き上げて、65歳までの手取りを増やす制度は従業員側だけでなく、企業側にも年金の支給を遅らせて資金運用を安定させることが出来るという利点がある。

4/14(土) 日米、通商で新対話

政府は日米両国の通商のあり方を議論する新たな対話の枠組みを提案する方針だ。

日米間で FTA が締結されれば米は対日貿易赤字の削減を期待できる。米中貿易摩擦など米日中の貿易経済はより一層複雑になる。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

4/12(木) 外国人実習後に就労資格

要約

政府は 2019 年 4 月にも外国人労働者向けに新たな在留資格をつくる。最長 5 年間の技能実習を修了した外国人に、さらに最長 5 年間で、就労できる資格を与える。対象は農業や介護などで、試験に合格すれば、家族を招いたり、より長く国内で働いたりできる資格に移行できる。

解説

外国人労働者を受け入れるにあたっての日本の現状と外国人労働者メリット・デメリット

○日本の現状

- ・労働者人口の減少
- ・一般労働での外国人の就労できる在留資格が少ない

○メリット

- ・若い労働力の確保
- ・異文化との交流による活性化
- ・海外進出の足掛かり

○デメリット

- ・手続きなどの手間がかかる
- ・日本人雇用と変わらないコストがかかる
- ・外国人労働者とのコミュニケーション

参考 外国人労働者受け入れメリットとデメリット

<https://外国人労働者新聞.com/technical-intern-training-5151/>

意義

労働力人口が減少し外国からの労働力の輸入が重要であり、他国との人材確保競争に効果的な政策である。しかし手続きに手間がかかる、コミュニケーションの難しさなどいくつかのデメリットがある。労働力人口の減少が予想されるため外国人労働者を受け入れる制度を整え、外国人労働者の人材確保を推し進める必要がある。

日本経済新聞

4/1(日) 若者 移住先はアジア

成長が続くアジア・中東へ移住する動きが世界的に広がっている。かつて豊かな欧米を目指していたアジアの若者も同じアジア域内を移住先を選ぶケースが急増し、労働供給と経済発展を支える。

「アジアからアジアへの移民」が増えたことにより欧米での移住民の年齢層があがる。発展を続け労働供給が行われるアジア圏の経済規模の拡大が続く。

4/2(月) 訪日客の恩恵広がる

2017年に4兆円を超えたインバウンド消費額を都道府県別に推計したところ、地域への恩恵が広がっていることがわかった。生産や輸出に波及する地域もあり地域経済に好循環を生みつつある。

訪日客をターゲットとして地域活性化を行うことが出来るかもしれない。一方で出雲大社のある島根県はうまく訪日客の集客が出来ておらず訪日客を惹きつけるPRをしていかなければならない。

4/3(火) 情報資源 世界を一変

世界各地で毎日、企業の活動や個人の行動などから膨大な量のデータが生み出される。分析すれば成長の原動力になる「新たな資源」だが人の行動を支配するリスクも抱える。

情報を収集し解析することは生活の質の向上につながるが、情報は資源になり経済だけでなく政治にも強い影響力を持つようになる。石油の20世紀には中東諸国による石油危機を通じて先進国の経済を強く揺さぶった。情報の21世紀には同じことが起こらないように各国は時代の流れに適切に対処する必要がある。

4/4(水) 仮想通貨業者 淘汰進む

1月下旬に巨額仮想通貨が流出したコインチェックは、マネックスグループが買収に向け最終段階に入った。一方、金融庁は別の複数の業者に週内にも行政処分を出し、一部の業者は撤退する。仮想通貨交換業者の再編が加速する。

コインチェックの仮想通貨流出騒動により、日本での仮想通貨市場はいったん縮んだ。しかし金融庁の厳しい処分により管理なずさんな業者は仮想通貨市場から撤退した。これからはLINEやヤフーなど大手中心に仮想通貨市場が活発になるだろう。

4/5(木) 米中、技術覇権争う

3日発表した中国の知的財産権侵害に対する制裁関税の原案は産業用ロボットなど中国が国家戦略で掲げる10分野の重点産業に狙い撃ちし、これに中国も即座に報復措置を発表し対抗した。

米に対抗した中国の制裁関税の報復措置は国民を苦しめる結果になる可能性がある。中

国の関税の対象品目の多くは食品であり、関税対象品目の小麦、米、トウモロコシの自給率は低下、大豆に関して自給率は 13%である。米の穀物に関税をかけた際に中国国内の人々を食べさせられるほどの取引国がないのが現状である。米中の貿易戦争において中国国内から不満が出ることは間違いないだろう。

4/6(金) 米中貿易摩擦 経済かく乱

米中間で貿易摩擦が激しくなり、鉄鋼などの商品に影響が出始めた。

保護主義的な政策な動きが貿易を妨げれば、経済の成長を停滞させ大勢の雇用が失われる可能性がある。

4/7(土) 省庁の再々編案浮上

自民党内で中央省庁の再々編構想が急浮上してきた。裁量労働制に関する厚生労働省調査の不適切データの使用や学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る財務省の決算文書の改ざん問題など相次ぐ官僚の不祥事が背景だ。

官僚の不祥事が相次ぎ信頼の回復が課題だが、中央省庁の再々編は内閣の働き方改革をはじめとする諸制度の導入を遅らせる可能性がある。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

4/7(土) 働き方 企業に危機感

要約

安倍晋三政権が 6 日、重要法案と位置付ける働き方改革関連法案を閣議決定し、国会に提出した。多様な働き手が健康かつ効率的に活躍できるようにするのが狙いだったが、生産性向上を促す改革の柱だった裁量労働制の対象拡大は全面撤回に追い込まれた。

解説

裁量労働制の対象拡大は撤回された。働き方改革関連法案に関しての政治の足取りの遅さに企業は危機感を強めている。そこで企業が先行して行っている働き方改革を見ていく。

○同一労働同一賃金を実現したイケア・ジャパン

正社員、パートタイマーという雇用区分を撤廃し、全員をコワーカーとし同一の福利厚生
地域ごと異なっていた時給を全国一律

○朝型勤務で労働生産性を向上した伊藤忠商事

フレックスタイム制を廃止、勤務時間を 9:00 から 17:15 にする

朝 5 時から 9 時には割増賃金、8 時前の始業社員には軽食

参考 働き方改革とは？制度ができた背景と事例 | ノマドジャーナル

<https://nomad-journal.jp/archives/5397>

意義

裁量労働制の対象拡大を撤回し改革推進が遅れている。革新が遅れると生産性を高められず、仕事が海外に流出する可能性がある。企業が先行し働き方を行い、日本国内で成果を出し、優秀な人材の海外流出を防ぐ必要がある。

日本経済新聞

3/25(日) 揺らぐ「法人税の逆説」

米トランプ政権の法人税の引き下げを巡り、法人税収入が本当に増えるのかという議論が専門家の間で起こっている。

法人税を下げた税率を下げ起業家を刺激し、税源の海外流出に歯止めをかけることが理想であるが、各国が税率を下げ競うのは不毛である。国際間の協調が重要になるだろう。

3/26(月) 内閣支持 42%に急落

安倍内閣の支持率は42%となり、2月下旬の56%から14ポイント急落した。

森友学園問題の影響により支持率が急落した。この問題を解決しなくては働き方改革関連法案の導入に時間がかかるだろう。

3/27(火) マンション 75%修繕不安

マンションの修繕工事に使う財源が不足する懸念が強まっている。

修繕工事が適切されないと資産価値が高まる可能性が高まる。従来の積み立て方法の見直しが必要である。

3/28(水) 地価上昇全国に波及

国土交通省が発表した2018年1月1日時点の公示地価は、商業・工業・住宅の全用途で0.7%のプラスと3年連続で上昇した。地方圏も26年ぶりに上昇に転じ0.041の+だった。

バブル期とは違い需要に裏付けられた緩やかな上昇が進んでいる。日銀の低金利政策に伴う緩和マネーに頼るだけでなく人口減少など日本の構造問題と向き合いながら地価の上昇を持続させることが重要である。

3/29(木) 中朝 和解圧力路線に試練

金正恩委員長による25~28日の電撃な訪中は、冷え込んでいた中朝両国の和解を印象付けた。

中国が北朝鮮の後ろ盾として存在感を強めれば、米国は軍事行動をとりにくくなる恐れがある。北朝鮮の「非核化」の複雑さがますます増した。

3/30(金) 再生エネ主力に

温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」に基づく脱炭素社会に向け、太陽光など再生可能エネルギーを主力電源化する方針を明記。

脱炭素は掲げられているが脱原発化は掲げられていない。脱炭素化のために原発を稼働させなければならないので、原発に反対する人との対立は避けて通れないだろう。

3/31(土) 増税ショック軽減探る

2019年に消費税を上げる際、1日に一斉に価格に反映させるのではなくタイミングを企業に委ねるという柔軟な転嫁のあり方を認めようとの議論が政府内で始まった。

柔軟な増税転嫁で景気悪化を防止できたほうが、取引先に必要以上のコスト削減のプレッシャーがかかる事態を避けやすい。消費税転嫁対策特別措置法の弾力運用が改正のポイントとなるだろう。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連の記事

3/26(月) 工場で非正規雇用待遇改善

要約

工場などの生産現場で働く非正規雇用従業員の待遇改善の動きが広がっている。ライオンは特定の業務に従事する非正規雇用労働者の時給を 5 割増やす。トヨタ自動車は社員と同等の家族手当を期間従業員にも支給する。政府が「同一労働同一賃金」を目指す中、先行して待遇を改善し人材囲い込みにつなげる。

解説

正規雇用と非正規雇用の待遇格差

1. 賃金格差

2014 年	正規	非正規	平均	年収差
収入	477.7 万円	169.7 万円	415 万円	308 万

2014 年	正規(男性)	非正規(男性)	男性平均	年収差
収入	532.2 万円	222.0 万円	514.4 万円	310 万円

2014 年	正規(女性)	非正規(女性)	女性平均	年収差
収入	359.3 万円	147.5 万円	272.2 万円	211.8 万円

非正規との年収格差は約 300 万円のひらきがある。

2. 賃金以外の格差

- ・ 社会保険費用の会社分負担
- ・ 各種手当の支給
- ・ 健康診断や各種提携施設、団体サービスでの優遇

意義

国内工場での人手不足が背景にあり人材の囲い込みが目的ではあるが、大手企業の同一労働同一賃金への動きは日本企業全体の働き方の意識を刺激するだろう。政府の働き方改革関連法案の決議が遅れるなか企業主導での働き方改革が進めば、関連法案が議決された際に素早く対応することが可能になるだろう。

日本経済新聞

3/18(日) 「習・王終身体制」で米越え

中国の全国人民代表大会は習近平氏を全会一致で国家主席に再選し、昨秋に引退した王岐山氏を異例の形で国家副主席に選出した。

中国は自らの経済力を背景に広域経済圏を形づくる。そこで米中関係において重要な役割を担うであろう王岐山氏の復帰により行政の安定が見込める半面、習近平氏への権力集中に拍車がかかりそうだ。

3/19(月) 株式公開 緩むルール

世界で企業の新規株式公開のルールが骨抜きになるリスクが高まっている。企業が自身に有利な条件をのむ市場を選別し、上場の条件交渉権を握るようになったからだ。

親会社と子会社両方の上場は子会社の一般株主の利益を損なう可能性がある。基準にそぐわない企業の新規株式公開を認めない態度を示さなければ株主の信頼を損なうことになるだろう。

3/20(火) 共振する国家主義

ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席がときを同じくして長期にわたる強権支配を固めた。自国優先主義が共振し、軸なき世界に混沌を広げる。

国家主義は汚職をはじめとするゆがみが生まれやすく持続可能性に疑問が生じる。独裁が招く誤りは歯止めが効かず国家の展望を揺るがす事態になりかねない。

3/21(水) 再開発が招く住宅供給過剰

日本の都市整備で大きな役割を担ってきた官民の市街地再開発のバランスが崩れてきた。古い建物の密集をオフィスや店舗、広場も備える複合施設に刷新する本来の目的は薄れ、住宅の多量供給源になりつつある。

都市部での急激な人口増加は通勤の混雑に拍車をかけるだけでなく、学校や待機児童で問題になっている保育園などの更なる負担につながると考えられる。

3/22(木) 生保、非競争分野を統合

大手生命保険6社が団体年金を管理する事業を統合する。各社ともに競い合う必要がない「非競争領域」と位置づけ、集約による経費削減を優先する。

ドイツで長時間労働がない一因は業界内で共通部分は協力しあうという考え方が一般化しているというところにある。サービスだけでなく共通化・一般化は仕事の効率化と顧客満足度の向上につながると考えられる。

3/23(金) 大学 本格再編促す

名古屋大学と岐阜大学は近く運営法人の統合に向けた協議に入る。政府が検討中の新しい仕組みを使い、両大学が1つの国立大学法人の傘下に入ることが想定される。

国立大学の統合をうけ、私立大学含めて大学界全体で再編に関する議論が活発化するだろう。少子化の影響をうける大学界では経営の見直しなどは避けては通れないだろう。

3/24(土) 米中貿易戦争へ 身構える世界

トランプ米政権は 22～23 日、600 億ドルもの中国製品に高関税を課す中国制裁を決め、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限も発動した。

米中の貿易戦争は世界に与える打撃は大きく、戦後経済成長をけん引してきた自由貿易体制が揺らげば世界の GDP を押し下げてしまうと懸念も出ている。

今週 1 週間で最も注目すべき労働記事

3/19(月) フリーランス処遇改善

要約

企業と雇用契約を結ばずに個人で仕事を引き受けるフリーランス人材の処遇改善に向け、公正取引委員会が 2 月、労働分野に独占禁止法を適用するための考えを公表した。実効性の確保が課題となるなか、企業の間では契約を工夫するなどの取り組みも広がり始めている。

解説

1. フリーランスの問題の背景

フリーランス人材：特定の企業や団体と雇用関係を持たずに働く個人事業主

例) 企業に属さないエンジニア・ライター・デザイナー

- ・フリーランス人材には労働基準法、労働組合法などは原則適用されない
- ・労働法による保護が受けられないため、企業と雇用関係を持つ一般労働者と比べて不安定

2. 処遇改善に至った経緯

- ・官民が推し進める「働き方改革」による影響
 - ・様々な理由で働けない人に働ける環境を作り、働き手を増やす
- ⇒一般労働者とは異なる柔軟性の高い働き方を実現する必要がある
- ⇒政府はフリーランス人材の労働を安定化させ、経済の活力を高める目的

3. 今後の展望

- ・発注側の企業とフリーランス人材との間で結ぶ契約を書類上で明確にする
- ・企業側の反発を招く可能性もある

意義

多様な働き方が拡大すると考えられる中で、法整備も働き方の変遷に伴って行わなければならない。法整備が進み労働が安定してはじめて、働き方改革の「一億総活躍社会」が達成できると考えられる。

参考 フリーランス人材に対する労働法制の適用 | 企業法務ナビ

<https://www.corporate-legal.jp/法務ニュース>

鹿嶋ゼミニュースサマリー 2018/3/19

今週1週間のトップ記事の紹介(3/11～3/16)

3/11(日) 復興 コンパクトな街に

東日本大震災の津波で破壊された沿岸部の街の再建が進んでいる。病院など生活に密着した「核」を中心部に配置したことで中心市街地の人口密度が震災前より上昇した。

コンパクトシティは「核」が中心部にあることで便利さはあるものの、コンパクト化は従来の住民のつながりを壊す可能性もある。便利だけど住みづらいという矛盾が起きないためにもコミュニティの維持が課題になるだろう。

3/12(月) 増殖デジタル支出

様々な経済指数が回復するなか、消費関連の数字の出遅れが目立つ。デフレから脱却しきれず、賃金上昇も力強さを欠くなか、ネットを介したデジタル消費や消費者同士が直接取引するシェアリングエコノミーが拡大する。

消費者の行動が変わりつつあるなか企業はその行動に適応できないと成長戦略を描けない。またサービスへの消費が増加しているのは市場のインターネット化が雇用の創出につながるという点で示唆に富む動向である。

3/13(火) 答弁に合わせ書き換え

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の決算文書について、異例の値引きが表面化した後に理財局が14の文書を国会に書き換えたことを報告した。

安倍首相は厳しい政権運営を迫られ、責任問題が問われるだろう。この問題が収拾しない限り働き方改革関連法案の実現は難しいだろう。

3/14(水) 米大統領、国務長官を解任

トランプ米大統領は、ティラーソン国務長官を解任し、後任にポンペオ CIA 長官をあてるとした。米外交の中核を担う国務長官が就任から1年余りで交代するのは異例。

国際協調を重んじるティラーソン国務長官を解任したことにより、トランプ米大統領の掲げた「米国第一」の内向き志向が推し進められるだろう。また米朝対話に多大な影響を与えることは間違いない。

3/15(木) ベア「拡大」7割

2018年の春季労使交渉では、好業績を背景に賃上げ額を増やすが相次いだ。自動車ではベアの上げ幅が企業ごとに異なるなど労使交渉の横並び意識も崩れ始めた。

IT業界では新入社員にも好待遇を提示した。国際間の競争を勝ち抜くためには賃金制度の改善に取り組む必要があるだろう。また働き方改革をテーマにした会社も多く、従業員のモチベーションアップと有能な人材の確保のための待遇改善策を提示することが重要であ

る。

3/16(金) 商用ドローン今夏解禁

今夏に離島や山間部で荷物を運べるようにするほか、国土交通省は 2020 年以降の都市部でのドローンの本格解禁を目指し検討に入る。

深刻な人手不足に対し、果たす役割は大きく、荷物輸送やインフラ管理において生産性の向上につながることは間違いないだろう。宅配ドライバーの長時間労働の是正にはつながることが期待できる。

3/17(土) 国際ルール難航 自動運転走らず

自動運転を巡る国際的なルール作りが難航している。レーダーや半導体、人工知能など技術は進むのに、法制度だけ置き去りになっている状態。

自動運転の技術による宅配ドライバーの負担軽減にも時間がかかりそうだ。国際間で協調し自動運転の技術がしぼまないようにしなくてはならない。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事

3/13(水) 有給 1 時間単位で

要約 2018 年の春季労使交渉で、働き方改革の柱である休暇制度を巡る協議がヤマを迎えた。パナソニックは出産・育児など家庭の事情を理由にした有給休暇を 1 時間単位で取得できるよう労使が交渉中。賃上げと並んで交渉の焦点の一つになっている。

解説 有給休暇の取得には「生産性の向上」と「社会の意識の変化」が重要

春季労使交渉で有給休暇の取得を促す仕組みを求める労組が増加

⇒仕組みが制度化されてすぐに有給休暇取得率が上がるのだろうか？

有給休暇の取得率の高いドイツを参考に考察

ドイツの主な取り組み

① 競合企業と協力関係を結び業務を標準化②有給休暇は当然の権利という考え方が浸透
日本より労働市場が流動的、雇用慣例の違いもあるが

有給休暇を取らせるためには「生産性」「社会全体の意識」は切り離せない要素

意義 有給休暇や長時間労働是正の問題に関しては生産性の向上という問題が付きまとう。またパナソニックは配偶者の出産や育児、親の介護、子供の学校行事などの家庭の事情で取得できる「ファミリーサポート休暇」という制度を使いやすくするように求めた。有給休暇は社員が平等に使えるべき権利である。日本はまだ有給休暇に対しての考え方が変わっていないと感じる。

鹿嶋ゼミニュースサマリー 2018/3/12

1 週間分のトップ記事の紹介 3/4 ~ 3/11

3/4(日) 揺れる市場潜む火種

過去 10 年間続けてきた世界的な金融緩和によって「利回り」が消える中、リスクが蓄積した。

低金利が支えてきた多くの資産の価格が下落し世界景気の拡大に市場の動揺が水を差しかねない」。

3/5(月) 中国に大型新薬投入

世界の製薬大手が大型新薬を中国企業に相次ぎ投入する。

中国の規制緩和により製薬大手の取引先は中国が中心になるだろう。また大日本住友製薬が MR の人数にすることから日本の製薬大手も MR の人数を増やすことが推測される。

3/6「習経済」過剰債務が重荷

習近平国家主席の 2 期目は金融危機後に膨らんだ債務への対応が最大の課題。

地方債務を地方の個人に肩代わりさせている点において、より一層地域格差を広めかねない。

3/7(水) 非核化へ「米と対話」

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩委員長が 4 月末に南北軍事境界線にある板門店で会談することで合意した。

北朝鮮は軍事圧力をかけるアメリカとの米朝対話の必要性を主張している。アメリカの対応によっては東アジアの緊張が高まる可能性がある。

3/8(木)仮想通貨複数社処分へ

金融庁は立ち入り検査で問題の見つかった複数の仮想通貨交換業者を一齐に処分する。

不祥事があった仮想通貨市場において監視強化により市場が安定する可能性がある。

3/9(金) 電機、残業上限先取り

電機の主要労組は年内にも残業時間の上限を年 720 時間に定めるように求めた。

残業時間削減は従業員の所得を減らす可能性がある。そのため残業時間削減とともに賃上げも行わなくてはならない。賃上げを達成するには生産性の向上がカギになるだろう。

3/10(土) 米朝交渉、トップの賭け

トランプ米大統領は北朝鮮の金正恩委員長の要請を受け、5 月までに首脳会談に応じると表明。

アメリカと北朝鮮の交渉がうまくいけば北朝鮮の核軍縮につながるが、交渉が失敗したら緊張感が高まる恐れがある。

今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事の解説

3/8(木) 非正規待遇格差 初判断へ

要約 正社員と非正社員の待遇において「不合理な格差」の線引きをめぐる司法判断が割れており、最高裁が解釈について初判断を示すとみられる。

	ハマキョウレックス訴訟	長澤運輸訴訟
原告と主張	契約社員が賃金や手当の格差是正を求める	再雇用の男性らが定年前と同じ賃金を求める
一審判決	通勤手当の格差不合理 (1 万円支払い命令)	定年前と同じ水準の賃金支払いを命じる
二審判決	通勤・給食手当などの格差が不合理 (77 万の支払い命令)	定年後の賃金引下げは「合理的」

解説 働き方改革関連法案においての正規雇用と非正規雇用の待遇格差是正の動向

働き方改革関連法案において「同一労働同一賃金」を目指すために、パートタイム労働法や労働者派遣法に、基本給や賞与などの待遇に関する記述を追加し、「不合理と認められる相違は設けてはならない」と明記する。パートや派遣の労働者に対して、正社員との待遇差の内容や理由の説明を義務化する。

日本の非正規雇用労働者の賃金は正社員の 6 割程度と言われている。政府は法改正によって欧米並みの 8 割程度まで引き上げたい考え。

「同一労働同一賃金」は働き方改革の重要な柱である。最高裁の判決により非正規社員の待遇に影響が及ぶかもしれない。

参考 よくわかる環境法（日経エコロジー, 2018/02 号, 74～75 ページ掲載）

働き方改革関連法案－残業時間に上限規制 時間によらない働き方も

ニュースサマリー 3月5提出分

1) 日本経済新聞トップ記事の紹介 2/26~3/3

2/26 研究投資3割回収できず 活路、スピードにあり

世界に通用するサービスや技術を生み出し次世代の事業のために再投資する必要があるが、現状は研究開発に向ける多額の投資が十分に収益に結び付けられていない。

研究投資をうまく行うには自らの強みを見極め、集中的に投資する戦略を行うことが必須である。これからの時代、研究投資の効率を上げるために地域の賃金格差を利用し外部での生産を行うことが増えれば、正規雇用と非正規雇用や地域間で待遇や賃金格差がますます広がる恐れがある。

2/27 5G世界で来年一斉に 日本も前倒し検討

世界の通信事業者や機器メーカーが次世代高速通信規格「5G」の2019年商品化に向けて動き出した。

遠距離での精度が高い通信が可能になるため、災害現場など人が入りづらい場所の仕事の質の向上や自動運転技術の向上など多く業種でイノベーションにつながるだろう。

2/28 アマゾン「協力金」要求 取引先に販売額の1~5%

アマゾンジャパンが国内の食品や日用品メーカーに対し、同社の通販サイトで販売した金額の1~5%を「協力金」として支払うように求めた。

配送業者などの人手不足による賃金の向上が取引企業や消費者の負担になる可能性がある。中小企業の従業員の待遇低下につながりかねない。

3/1 働き方法案瀬戸際 裁量労働に分離案

厚生労働省の裁量労働制の調査に不適切なデータが見つかった件を受け、働き方改革関連法案提出時期が再延長される。働き方改革を通じた生産性向上が遅れる可能性がある。

働き方改革の要である裁量労働制の拡大が遅れると、日本全体の生産性向上が遅れる可能性がある。また能力のある人材から不満が出ると考えられ、人材確保も難しくなるだろう。

3/2 AI通訳技術開放で磨く データ蓄積・精度向上

総務省所管の情報通信研究機構が持つ同時通訳の基幹技術の民間開放を進め、初期投資を抑えて、実用化に乗り出しやすくする。

AIによる高性能な翻訳機が普及するとサービス業において従業員の能力が重要視されなくなるだろう。裏を返すと職業選択の幅が広がり、AIが従業員の能力を補えるため人材確保の点で企業に貢献するだろう。翻訳機に限らず、AIや自動化の普及に伴いますます従業員の能力の二極化が進むだろう。

3/3 自由貿易ゆがむ秩序 譲らぬ中国/米に代償大きく

米国の安全保障を理由に鉄鋼とアルミニウムの関税を引き上げ、異例の輸入制限課す。

自動車メーカーに打撃がある。過去に鉄鋼の輸入制限を行った際に雇用が20万人失ったことから今回の輸入制限においても雇用が失われる可能性がある。

今週の労働記事の解説

3/1(木) 働き方法案瀬戸際 裁量労働に分離案

要約 厚生労働省の裁量労働制の調査に不適切なデータが見つかった件を受け、働き方改革関連法案提出時期が再延長される。働き方改革を通じた生産性向上が遅れる可能性がある。

意義 裁量労働制の拡大が遅れると生産性向上が遅れ、他国との競争に遅れをとる可能性がある。また能力のある人材から不満が出るのは確実に人材確保の点でも遅れをとる可能性がある。働き方改革の核である裁量労働の拡大が実現しなければ働き方改革が成功しないことも危惧される。

解説

裁量労働制の成功例と失敗例

成功例 アステラス製薬

アステラス製薬では毎週金曜日をファミリーフライデー制度と名付け午後四時を就業としている。この制度によって家事負担の分散、家族との時間を持つこと、自己研磨の時間の確保などワークライフバランスを整えることに成功した。さらに裁量労働制を導入することで残業時間を減らしても原則収入を減らない。

失敗例 ゲーム制作会社サイバード

ゲームソフト創作として専門業務型裁量労働制を適用していた女性社員について渋谷労働基準監督署からは是正勧告を受けた。裁量労働制は本来、会社側が業務の遂行方法および時間配分などに関する具体的な指示をしないことが前提である。しかし女性は出社時間を決められ、上司から徹夜での業務指示を受けていた。結果としてサイバードは残業代の支払いを迫られることになった。

参考 週刊エコノミスト 2017-2018 特集 みんなの「労働法」 本当に大丈夫? 「裁量労働制」の大きな誤解 未払い残業代の請求リスクも＝河野順一／桑原敬

2018年02月20日号 第96巻 第7号 通巻4538号

時事深層 実践!働き方改革(日経ビジネス,2017/03/13号,10~11ページ掲載)